

事務事業名	小中学校給食提供運営事業					☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	合志市教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	計画 22	義務教育の充実				所属係	学校給食班 学務指導班	課長名	合志良一
基本事業名	体系 84	食育の推進				担当者名	安永恵蔵 古荘一也	電話番号 (内線)	248-2102
予算科目	会計 01	款 10	項 06	目 03	事業	法令根拠	学校給食法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 53 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 市内の小中学校に安全で栄養のバランスのとれた給食を提供する。 (業務の内容) 給食センター……………給食運営委員会(年4回)ー給食センターの運営を検討する。 給食委員会(年11回)ーメニューの検討をする。 自校方式……………学校栄養職員研修会(年11回)ー運営、メニューの検討をする。 学校給食担当者会(年11回)ー調理の具体的内容検討 給食回数 196回 給食調理員(嘱託含む)給食センター 18名 栄養士(県職)2名 自校方式 21名 栄養士(県職)4名 (予算の内訳) 報酬、報償費 旅費 需用費(印刷製本費) 役務費(通信運搬費) 給食配送車車検手数料、保険料 検便手数料 食品賠償保険料 使用料及び賃借料 各種負担金 公課費						総 費 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

学校給食の提供

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

児童、生徒、先生

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校給食を残さず食べるよう食育指導を図り、食べる事の大切さを教える。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

バランスのとれた食事が取れている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 給食配食数	食
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 児童数	人
イ 生徒数	人
ウ 先生数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 配食量/残渣量	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 朝食を欠食する児童生徒の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		10,837	18,658	18,660	18,660	18,660
	事業費計 (A)	千円	0	10,837	18,658	18,660	18,660	18,660
	正規職員従事人数	人		42	42	42	42	42
	延べ業務時間	時間		44,120	44,120	44,120	44,120	44,120
	人件費計 (B)	千円	0	175,156	175,156	175,156	175,156	175,156
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	185,993	193,814	193,816	193,816	193,816
活動指標	ア 食			5,458	5,484	5,563	5,593	5,653
	イ							
	ウ							
対象指標	ア 人			3,357	3,391	3,470	3,500	3,560
	イ 人			1,718	1,710	1,710	1,710	1,710
	ウ 人			383	383	383	383	383
成果指標	ア %							
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %							
	イ							
	ウ							

事務事業名	小中学校給食提供運営事業	所属部	合志市教育委員会	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
旧合志町の4小中学校については、合志小学校と合志中学校で単独校方式で給食を実施していたが、南小学校の新設と合志中学校の移転に伴い昭和53年4月1日に給食センターを開設した。旧西合志町内の6小中学校については、それぞれ独自に給食調理室を設置し自校方式により給食を

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
給食センターにおいては開設当時に比べ、対象者(児童生徒数)は減少している。
合併により、給食運営方式がセンター方式と自校方式の2通りが存在することになった。現在、将来に向けて効果的・効率的な給食運営の在り方の検討を行っており、給食方式も統一する方向で協議中である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
合併に伴い、給食方式の統一が必要である。
自校方式を残して欲しいという要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 学校給食を残さず食べるよう食育指導を図り、食べる事の大切さを教えることは、義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 給食提供のための事業であり、義務教育の一環であるため市が行うのは当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 現状のままで良い
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現在、完全給食を実施しており成果の向上余地はない。ただ、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 児童、生徒の成長期における心身の健全な発達が妨げられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 給食調理方式の統一 民間委託、指導管理者制度の利用
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 給食調理方式の統一 民間委託、指導管理者制度の利用
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 学校給食法に基づくものである

合志市

事務事業名	小中学校給食提供運営事業	所属部	合志市教育委員会	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市内の小中学校に安全で栄養のバランスのとれた給食を提供するためには、必要な事業である。しかし、今後において、現在の給食センター方式と単独校方式を検証し、「食育」の目的が図れるよう関係機関や関係者の意向を十分尊重しながら、運営方式や業務委託等総合的見地から比較検討を行い、将来の方針・方法等の計画を19年度中に策定する予定である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

給食方式の見直しについては、H19年度中にその方針をだす予定であり、現在、教育委員会で、財政上の問題や、給食調理現場の意見や学校PTAの意見等を参考にしながら協議中である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

どちらの方式に統一するにしても、それを実現するためには財政上の問題がある。
(将来の方向性を協議するなかで、効率的な運営体制や業務委託等も考慮し、出来るだけ財政負担を軽減する。)

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|-----------------------------|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項